本会事業に対するアンケート集計結果報告

公益社団法人 全国市有物件災害共済会

本会では本年 5 月、相互救済事業に係る共済委託団体のうち、全国の市、消防関係及びごみ処理関係の一部事務組合へ、郵送によりアンケートをお願いし、ファックスまたは電子メールによりご回答いただきました。

「防災事業」をテーマに以下の通り 5 種類のアンケートをお願いし、個別にご回答を集計いたしました。

① ごみ処理施設事故防止対策 (総回答数:554件)

② 落雷事故被害軽減策 (総回答数:618件)

③ 都市防災推進セミナー、日本耐震グランプリと防災関連事業 (総回答数:604件)

④ 自動車事故防止策 (総回答数:690件)

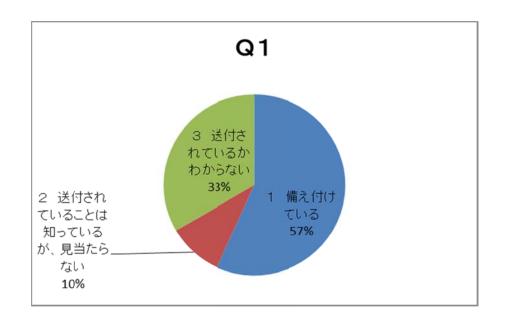
⑤ 消防·防災施設整備事業等資金融資事業 (総回答数:627件)

お忙しいところアンケートにご協力いただきまして、誠にありがとうございました。

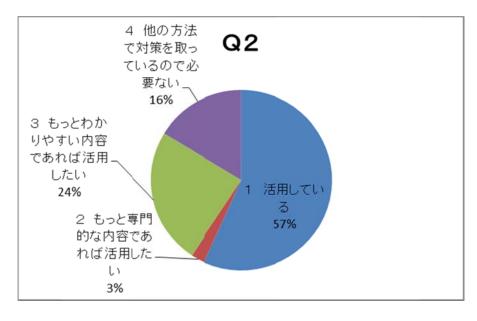
「ごみ処理施設事故防止対策」アンケート集計結果 (総回答数:554件)

本会では「ごみ処理施設の火災と爆発事故防止対策マニュアル」(以下「マニュアル」)を作成し 平成21年にお送りしています。また、それを補完するため「現場で役立つごみ処理施設の火災事故防 止ツール集」(以下「ツール集」)を本年3月にお送りしています。

Q1 マニュアルは備え付けられていますか。当てはまるものをお選び下さい。

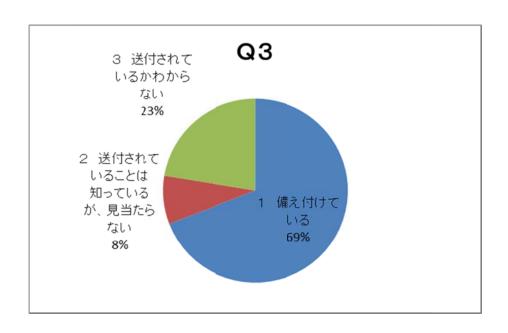


Q2 Q1でマニュアルについて「1 備え付けている」と回答された団体の方におたずねします。 マニュアルを活用されていますか。当てはまるものをお選び下さい。

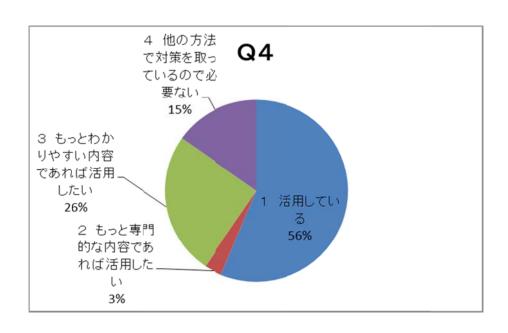


- 「4 他の方法で対策を取っているので必要ない」の中で主なご意見
 - ・団体独自のマニュアルで対応している (15件)
 - ・施設職員・委託会社が対応している (8件)

- ・KYK(危険予知活動)等を活用している。
- ・緊急事態対応計画書及び消防防災計画書にて対応している。
- ・防災管理規定と事故対応マニュアルを作成している。
- ・プラントメーカー維持管理部門と協議・調整している。
- ※KYK(危険予知活動)…作業者が、事故や災害を未然に防ぐことを目的に、その作業に潜む危険を予想し、指摘しあう訓練。
- Q3 ツール集は備え付けられていますか。当てはまるものをお選び下さい。



Q4 Q3でツール集について「1 備え付けている」と回答された団体の方におたずねします。 ツール集を活用されていますか。当てはまるものをお選び下さい。



- 「4 他の方法で対策を取っているので必要ない」の中で主なご意見
 - ・団体独自のマニュアルで対応している (6件)
 - ・施設職員・委託会社が対応している (9件)
- ◆ ご意見の紹介(抜粋)
 - ・焼却施設については自衛防災組織があり、火災・事故のマニュアル等を備えている。
 - ・ISO14001の運用の中で緊急事態対応手順書を作成している。
 - ※ I S O 1 4 0 0 1 … 国際標準化機構 (ISO)が定めた国際規格のうち、環境マネジメントシステムが満たさなければならない事項を定めたもの。
- Q5 マニュアル及びツール等に関してご意見、ご感想等がございましたらご自由にお書き下さい。
- お書きいただいた主なご意見
 - ・電子データで配布してほしい、送付してほしい等 (9件)
 - ・理解しやすい内容である (9件)
 - ※マニュアル及びツール集につきましては本会ホームページからダウンロードできますので、ぜひ ご利用下さい。

本会ホームページ : http://www.city-net.or.jp/

トップページ上部の「調査研究成果」から、「ごみ処理施設の火災と爆発事故防止対策マニュアル」 「現場で役立つごみ処理施設の火災事故防止ツール集」をお選び下さい。

- ・ごみ処理施設で発生する事故については、多種多様なものがあり、当施設においても防止対策や 事故対応も十分なものとは言えません。そのような中で、防止対策マニュアルやツール集は大変 貴重な資料となっていますが、職場で起きる事故等に対応するため、より多くの事例を含んだマ ニュアルがあれば即対応可能となり、より一層利用頻度が高まるものと思います。
- ・特に「V. 非常事態に備えて準備が必要な図書類」が参考になった。クリーンセンターとしての緊 急時対応マニュアル (火災・ガス漏洩等) をこのマニュアル及びツール集を参考にして最良のも のにしていきたい。
- ・業務がゴミ処理ではなくゴミの収集運搬がメインであるが安全管理や危険予知については非常に 参考になります。
- ・できればDVD等で20分~30分程度のもので提供していただければ特別教育などに活用しやすい。
- **Q6** 本会では廃棄物問題に深い知識を持った専門家を講師として、実際にごみ処理施設において業務に従事している職員等を対象に、ハード面やソフト面における情報等を織り込んだ「ごみ処理施設の事故防止対策セミナー」(以下「セミナー」)を不定期に開催しています。

※過去のセミナー開催実績

平成19年度 8月(金沢市) 11月(広島市 福岡市)

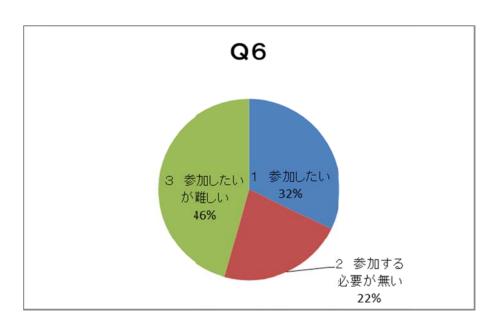
平成20年度 2月(大阪市)

平成21年度 2月(日本都市センター(東京都千代田区))

平成22年度 10月(仙台市) 2月(大阪市)

平成23年度 2月(日本都市センター(東京都千代田区))

今後セミナーが開催された場合、参加したいとお考えですか。当てはまるものをお選び下さい。



- 「3 参加したいが難しい」の中で主なご意見
 - ・予算が確保できない (108件)
 - ・開催地が遠い・県外である (82件)
 - ・人員不足・多忙・日程調整できない (27件)
 - ・開催時期が不定期である (7件)
 - 内容による (2件)
- **Q7** セミナーに参加されたことがある団体の方におたずねします。 セミナーに関してのご意見、ご感想等がございましたらご自由にお書き下さい。

- ・様々な事例を見ることで火災等に対する意識が高まり、防火防災への取り組みをしっかりとする ことが必要であることを認識できた。
- ・他県他市の安全対策を学び、本市の対策と比較することで安全対策を見直すきっかけになる。またセミナーに参加し他のごみ処理施設の被害実態を知ることで危機意識の高揚を図ることができた。
- ・一方通行な講話となっており、グループ討議により参加してスキルアップを行うような形式にしてもらいたい。
- **Q8** その他、ごみ処理施設事故防止対策に関して本会にご要望等がございましたらご自由にお書き下さい。

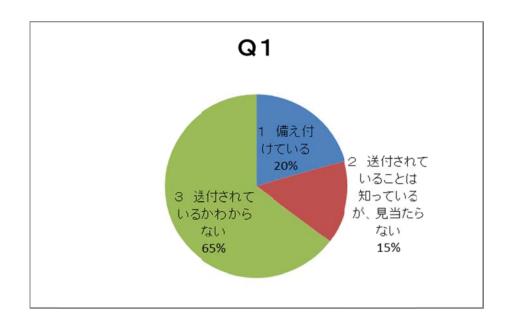
◆ ご意見の紹介(抜粋)

- ・各自治体からセミナー等の要請があれば対応できるようお願いしたい。専門的、全国的に事例を セミナーの中で講習願いたい。
- ・ごみ処理施設など廃棄物処理施設に特化した、教育訓練・ビデオ等があれば施設の現場職員の安全対策にいかされるものと思います。
- ・内容が豊富であり、解説も丁寧にされていますが、最近の施設では対策済みの項目も多く、新人 教育には使えますが、新たに施設に対策する項目は少ないと感じました。

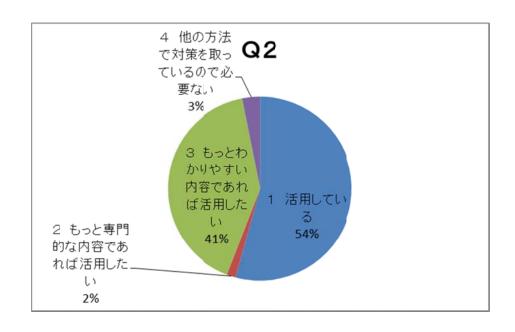
「落雷事故被害軽減策」アンケート集計結果 (総回答数:618件)

本会では「落雷事故被害軽減対策に関する調査報告書」(以下「報告書」)を作成し、平成18年に お送りしています。また、「防災行政無線子局のための雷害対策ガイドブック」(以下「ガイドブック」) を本年4月にお送りしています。

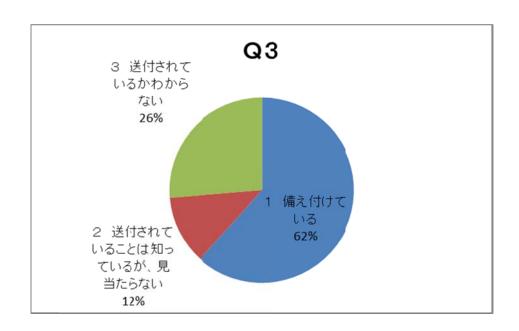
Q1 報告書は備え付けられていますか。当てはまるものをお選び下さい。



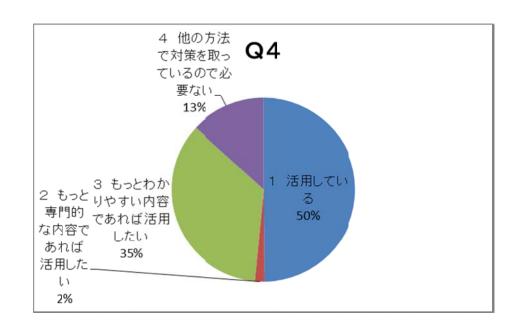
Q2 Q1で報告書について「1 備え付けている」と回答された団体の方におたずねします。 報告書を活用されていますか。当てはまるものをお選び下さい。



- 「4 他の方法で対策を取っているので必要ない」の中で主なご意見
 - ・施設職員・委託会社が対応している (1件)
 - ・避雷針等で対策済み (1件)
- Q3 ガイドブックは備え付けられていますか。当てはまるものをお選び下さい。



Q4 Q3でガイドブックについて「1 備え付けている」と回答された団体の方におたずねします。 ガイドブックを活用されていますか。当てはまるものをお選び下さい。



- 「4 他の方法で対策を取っているので必要ない」の中で主なご意見
 - ・施設職員・委託会社が対応している (8件)
 - ・避雷針等で対策済み (5件)
- Q5 報告書及びガイドブックに関してご意見、ご感想がございましたらご自由にお書き下さい。
- お書きいただいた主なご意見
 - ・電子データで配布してほしい、送付してほしい等 (11件)
 - ・事例が知りたい、もっと情報提供してほしい等 (6件)
 - ※ガイドブックにつきましては本会ホームページからダウンロードできますので、ぜひご利用下さい。

本会ホームページ : http://www.city-net.or.jp/

トップページ上部の「調査研究成果」から、「雷害対策ガイドブック」をお選び下さい。

- ◆ ご意見の紹介(抜粋)
 - ・このガイドブックを参考にしながらメーカーと対策について話しているが直撃雷の対策は難しい。
 - ・ガイドブックに、雷害対策を行った場合に必要となる工事費について、いくつか例を掲載してほしい。
- **Q6** その他、落雷事故の対応に苦慮された事例や今後本会に研究してほしいテーマ等がございました ら、具体的にお書き下さい。
- お書きいただいた主なご意見
 - ・落雷事故の対応についての事例 (19件)
 - ・落雷対策についての要望 (6件)
- ◆ ご意見の紹介(抜粋)
 - ・落雷で、特に火災報知器設備の基盤が破損した場合、修理の可否で補償範囲が大きく変わるので各 課への報告が遅れることがあります。わかりやすい判断方法を提示していただければと思います。
 - ・通常業務で使用しているものならば落雷後事故発生を覚知できるが、非常用発電機の場合ある程度 時間が経過してから故障を発見し、落雷日時の特定に苦慮したことがある。
 - ・建築当初の段階からの取組み強化のため、技術職員を含めた大々的な事故防止対応セミナー等を年 一回程度開催していただけないでしょうか。
 - ・高所に設置してある施設 (例:消防高所監視カメラシステム) への落雷事例やその対策について研 究をお願いしたいと思います。

「都市防災推進セミナー、日本耐震グランプリと防災関連事業」アンケート集計結果 (総回答数:604件)

本会は地域防災を推進するNPO法人との共催により、全国各都市の職員、災害ボランティア等を対象に「都市防災推進セミナー」及び「日本耐震グランプリ」を日本都市センター会館(東京都千代田区)にて毎年開催しています。また、開催した翌年度には資料をお送りしています。

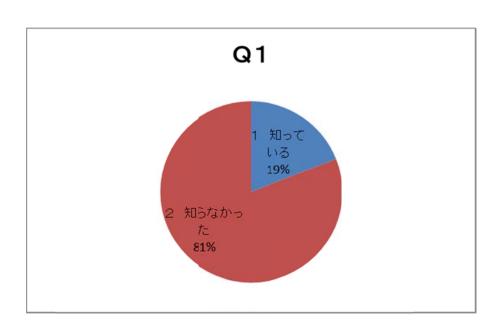
※過去3年間のテーマ

平成22年度「『まち場』から進める耐震化・家具固定」

平成23年度「まちを守る」

平成24年度「次の震災被害を軽減するために」

Q1 「都市防災推進セミナー」及び「日本耐震グランプリ」をご存知でしたか。当てはまるものをお 選び下さい。



Q2 Q1で「1 知っている」と回答された団体の方におたずねします。 今後「都市防災推進セミナー」及び「日本耐震グランプリ」へ参加したいとお考えですか。 当てはまるものをお選び下さい。



- 「3 参加したいが難しい」の中で主なご意見
 - ・予算が確保できない (16件)
 - ・開催地が遠い・県外である (28件)
 - ・人員不足・多忙・日程調整できない (13件)
- **Q3** Q1で「2 知らなかった」と回答された団体の方におたずねします。 今後「都市防災推進セミナー」及び「日本耐震グランプリ」へ参加したいとお考えですか。 当てはまるものをお選び下さい。



- 「3 参加したいが難しい」の中で主なご意見
 - ・予算が確保できない (87件)
 - ・開催地が遠い・県外である (71件)
 - ・人員不足・多忙・日程調整できない (46件)
 - ・内容による (17件)
- **Q4** 過去に「都市防災推進セミナー」及び「日本耐震グランプリ」へ参加したことがある団体の方へ おたずねします。

「都市防災推進セミナー」及び「日本耐震グランプリ」に関してご意見、ご感想、今後扱ってほしいテーマ等がございましたらご自由にお書き下さい。

- (Q4につきましては特にご意見はございませんでした)
- **Q5** その他、防災事業に関して本会にどのようなご要望がございますか。当てはまるものをお選び下さい。 (複数回答可)
 - 1 講習、セミナー(具体的内容をお書き下さい)
- ◆ ご意見の紹介(抜粋)
 - ・地区ごとや県単位で開催いただくと参加しやすいかと考えます。
 - ・地方都市での開催とそれぞれの地方に即した講習、セミナーの開催を希望します。
 - ・耐震化家具固定について市民に対していかに上手く重要性を伝えるか。
 - ・地震対策に特化したハザードマップの作成に関するセミナーを開催いただきたい。
 - ・先進地域における自主防災組織の活動について及び自治体との関係性(補助金等)。
 - ・地域の特性に応じた自主防災組織の育成に関するもの。
 - ・小中学生を対象にした講習の手法。
 - ・災害時における市民への情報伝達手段とその内容について他都市の事例も含め開催願いたい。

2 啓発活動(具体的内容をお書き下さい)

- お書きいただいた主なご意見
 - ・パンフレット等の配布 (6件)
 - ・ネットやメディアを通しての啓発活動 (2件)
 - ・耐震化促進についての活動 (2件)
 - ・東南海地震についての活動 (1件)
- ◆ ご意見の紹介(抜粋)
 - ・東日本大震災の経験等を活かし、今後発生が予想される東南海地震への対策を重点的に。

- ・地震に対する平時からの備えや発生直後の対応など、住民に分かりやすく伝えることができるチ ラシ・パンフレットの雛形を作成いただきたい。
- ・啓発情報の発信方法、掲示場所のアイデアを出しあう会合を開催してほしい。
- ・市民周知に伴い、広報誌等に掲載するための参考資料が欲しい。
- ・災害に備えての常備品リスト、緊急時対策をまとめたリーフレット等の配布。

3 各種データ提供等(具体的内容をお書き下さい)

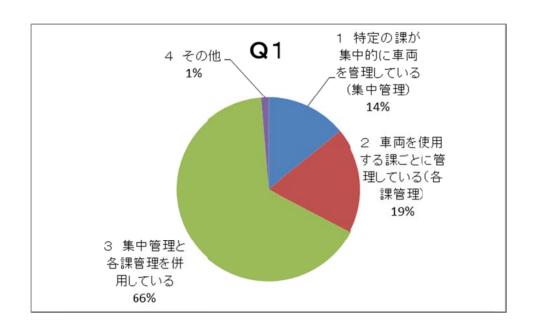
- お書きいただいた主なご意見
 - ・他の団体の防災への取組みが知りたい (9件)
 - ・耐震化に関する資料がほしい (5件)
 - ・過去の事例が知りたい (4件)
- ◆ ご意見の紹介(抜粋)
 - ・市民に情報提供できるような、最新の耐震化・家具固定方法や状況等について、データ等を提供してもらいたい。
 - ・町内会での研修や防災講話時に使用可能なデータなど無償でいただきたい。

4 その他(具体的内容をお書き下さい)

- ◆ ご意見の紹介(抜粋)
 - ・市民等を含めた防災事業(セミナー訓練等)の情報提供をお願いしたい(事例紹介)。
 - ・災害時の備蓄品購入、啓発運動の実施の仕方を周知して欲しい。

「自動車事故防止策」アンケート集計結果 (総回答数:690件)

Q1 貴団体ではどのような形で車両を管理されていますか。当てはまるものをお選び下さい。



- **Q2** 貴団体では自動車事故防止策についてどのような取り組みをされていますか。なるべく具体的にお書き下さい。
- お書きいただいた主なご意見
 - ・交通安全研修(座学・講習会等) (290件)
 - ・交通安全研修(運転実技・シミュレーター等) (96件)
 - ・職員に対する啓発(文書・放送・庁内ネット等) (255件)
 - ・職員に対する啓発(口頭訓示・会議等) (100件)
 - ・定期的な車両点検 (86件)
 - ・運転資格や距離の制限、誘導の徹底等、運転者に対する規則 (67件)
 - ・事故発生後の検証等 (64件)
 - ・交通安全運動への参加 (35件)
 - 飲酒運転防止 (24件)
 - ・公用車へのステッカー貼付等 (17件)
 - ・ドライブレコーダーの使用 (10件)

交通安全研修について

- ・新規採用職員等を対象にした基礎的な研修から、警察の運転シミュレーターを活用した研修、自動車 教習所で運転技能訓練・運転診断に参加するなど、経験年数や事故歴に応じて多様な研修を実施して いる。
- ・警察署員または JAF 職員を講師に招いた安全運転講習会を開催している(事故を起こした職員及び一般職員対象、年1回)。
- ・年1回全職員を対象に警察交通課長による法令講習を実施している。
- ・毎年、全職員(臨時・嘱託職員を含む)を対象とする「交通安全講習会」を独自に開催し、交通事故 防止に努めている。
- ・副市長を委員長とする交通事故防止対策委員会がある。年度当初に所管警察署に安全運転誓約書を提出、全職員を対象に年1回交通安全講習会の実施、事故、違反当事者を対象とした交通安全特別講習会を年1回実施、年2回、3か月間の職場対抗の無事故・無違反運動の実施、事故・違反件数、原因等を毎月庁內公表。
- ・自動車安全運転センターでの消防救急緊急自動車運転技能者課程、安全運転管理者連絡協議会主催の 交通安全大学新入社員交通安全研修会の参加、安全運転管理者による啓発活動、機関員及び誘導員の 研修・養成教育。
- ・運転技能自動評価システムを活用した安全運転講習を実施、自分の運転の癖や要改善ポイントを再認 識させている。
- ※運転技能自動評価システム…センサーを装着して自動車を運転した後、センサーをパソコンに接続して運転技能を自動評価するもの。
- ・事故当事者(加害事故、自損事故)全員を県交通安全研修センターでの交通安全研修へ参加させている。
- ・事故再発防止のため賠償事故を起こした職員に対してマンツーマンの交通安全教育を実施している。
- ・公用車事故の8割以上が業務委託先である為、自動車学校での講習を受けてもらう様、促している。

啓発について

- ・交通安全に対する対策委員会を立ち上げ、街頭での交通安全啓発運動やセーフティラリーへの参加(全 員参加)、朝夕に交通安全標語を庁内放送するなどの活動をしております。尚、朝夕の運行前点検は 毎日実施しています。
- ※セーフティラリー(セーフティチャレンジ)…各都道府県の警察や交通安全協会主催・後援により、 チーム単位で期間中の無事故・無違反を競う取組み。
- (参考:セーフティラリー北海道 http://www.safety110.jp/safetyrally.html)
 セーフティ・チャレンジ・かながわ http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f7110/p445222.html)
- ・朝礼の際の唱和で交通事故防止意識を徹底している。
- ・事故発生状況(場所・形態・写真等)をリアルタイムで共有できるよう情報を庁内 LAN で発信。ドライブレコーダーを設置し事故後映像を用いて今後の事故防止対策を指導している。

- ・自動車事故件数(公用・私用)、事故原因を毎月まとめている。昨年度のデータと比較することによ り件数の増減と件数の多い月を周知させている。
- ・毎年度当初に、車両が配置されている課の担当者に対し「車両担当者会議」を開き会議の中で事故の 状況写真や事故件数等の資料を活用しながら公用車の事故について説明し、職場単位での事故防止の 啓発に努めている。
- ・無事故チャレンジの実施。事故の発生が無い期間を公用車貸出窓口にて掲示している。
- ・車両運転委託業者には必要に応じ訓示又は書面により事故再発防止、安全運転の徹底について指導している。
- ・事故防止のため「安全運転推進員」を配置している。
- ・交通事故防止コンクールの参加、セーフティチャレンジ事業への参加、正副安全運転管理者を各職場 に配置し安全運転を指導、街頭でのハンドプレート活動。

車両管理や公用車運転等の規則について

- ・公用車を大切にする愛護意識を高揚させることを目的に全職員を対象として公用車の洗車、清掃の義 務付け。
- ・公用車取扱要領を定め、公用車の使用にあたっては、緊急時を除き原則、車両使用申請書(日時、行 先、用務内容、運転者、同乗者を記入)を提出させ、許可しております。また、一般職の車両使用範 囲を概ね片道 50km とし、運転による過度の疲労にならぬよう制限を設けています。
- ・貸出車両利用職員と車両管理グループ職員で運行前始業・終業点検(車両の傷チェックも含む)を行っている。
- ・公用車を運転するには、本市安全運転管理者と副安全運転管理者による試験を受け、合格しなければ 運転できない(3人の平均点が70点以上)。
- ・臨時職員等に対しては公用車の使用を許可制としている。
- ・運転手だけでなく同乗者も常に道路状況等を把握し左右後方の安全確認を実施しており場所によって は下車しての確認も実施しています。また走行中の危険事案については「ヒヤリ・ハット」を提出さ せるとともに全職員に情報提供をしています。
- ・市職員が悪質な交通違反(6点以上の行為)を犯した時は市への報告を義務付けており、報告を怠った場合は処分量を加重することとしている。
- ・修繕費の個人負担。
- **Q3** 自動車事故防止策に関して本会にどのようなご要望がございますか。当てはまるものをお選び下さい。 (複数回答可)
 - 1 講習、セミナー(具体的内容をお書き下さい)
- お書きいただいた主なご意見
 - ・交通安全講習会・セミナーの開催 (92件)
 - ・交通安全講習会・セミナーへの講師派遣 (31件)

- ・交通事故発生後の対応を含めた研修 (21件)
- ・運転実技やシミュレーターを使用する研修 (17件)
- ・職員向け研修の手法についての指導 (9件)

- ・政令指定都市で実際に起きた事故の実例紹介。また、寒冷期の特殊な事故があれば紹介してほしい。
- ・消防業務に特化した内容の講習。
- ・庁内研修を実施する講師を対象とした事故防止策の研修。
- ・事故発生直後の現場での対応等を職員を対象とした講習会でレクチャーしてほしい。また、貴会 提携弁護士による和解までの実例を紹介する講演会。
- ・日常点検の実演を含む講習。

2 啓発活動(具体的内容をお書き下さい)

- お書きいただいた主なご意見
 - ・パンフレットや事故事例集の作成・配布 (30件)
 - ・ポスターの作成・配布 (11件)
 - ・他団体の啓発活動の内容を知りたい (11件)
 - ・ステッカーの作成・配布 (5件)
 - ・DVDの作成・配布 (2件)
 - ・メールによる啓発 (2件)

◆ ご意見の紹介(抜粋)

- ・車種別に事故分析した事例集を作成して欲しい。
- ・事故防止の啓発パンフレットの配布(事故件数が多い事例の紹介)。

3 各種データ提供等(具体的内容をお書き下さい)

- お書きいただいた主なご意見
 - ・様々な条件ごとの事故発生件数等、詳細な事故データ (104件)
 - ・他団体の事故防止への取組とその効果 (33件)
 - ・事故事例(支払額や交渉経過等) (19件)
 - ・他団体の共済加入データ(車種別加入台数等) (7件)
- ◆ ご意見の紹介(抜粋)
 - ・事故の傾向がわかるデータ(月や曜日、時間帯での事故発生率や事故発生が多い場所など)。

- ・例えば〇〇地区の「自動車事故発生状況月次速報(仮称)」を作成・発行していただき、地区の 状況を把握しながら、緊張感の中で自動車事故処理防止対応にあたっていけたらよいのではない でしょうか。
- ・緊急走行時の事故に関する統計データ等があれば参考にしたい。
- ・同規模の市との事故件数、損害額、事故例等の比較表(客観的に事故の傾向がわかるもの)。
- ・共済会に加入している団体で、共済金の支払いが減り事故も減った団体とその減少理由。

4 その他(具体的内容をお書き下さい)

◆ ご意見の紹介(抜粋)

- ・職員に対して安全運転に気を付けるよう指導しているが、自損事故等減らないのが現状です。よ い対策があれば教えてください。
- ・各団体の事故防止策等を交換共有し、事故の減少・防止に努めたいと考えます。
- ・事故処理(解決)の大変さを知らしめる方法(パンフレット等)があればいいと思う。
- ・自動車事故防止策の具体的な成功例を教えていただきたい(OOOのような取組を全市的に行った結果、OOOな事故が激減したという事例)。

「消防・防災施設整備事業等資金融資事業」アンケート集計結果 (総回答数:627件)

本会は消防・防災施設等を整備される際に役立てていただきますため事業資金を融資しています。 平成24年度より事業名称を「還元融資事業」から「消防・防災施設整備事業等資金融資事業」に変 更し、融資事業を行っています。

Q1 本会が行っている融資事業を利用されたことはございますか。



- **Q2** Q1で「2 利用したことがない」と回答された団体の方におたずねします。 利用しない理由についてご自由にお書き下さい。
- お書きいただいた主なご意見
 - ・補助金等、他の手段を利用している (86件)
 - ・融資事業の存在を知らなかった (78件)
 - 特に必要が無い (61件)
 - ・融資の対象となる事業が無い (23件)
 - 融資額が少ない (12件)
 - ・償還期間やスケジュールが不便 (7件)
- **Q3** その他、融資事業に関してご要望等がございましたらご自由にお書き下さい。
- お書きいただいた主なご意見
 - ・融資額を増やしてほしい (12件)
 - ・事業種別を増やしてほしい (5件)

- ・償還期間の選択肢を増やしてほしい (3件)
- ・申込時期の幅を増やしてほしい (2件)